



## 第13回 TOYROイブニングセミナー

# 「中間選挙後のトランプ大統領をめぐる国際情勢と日米関係」

みのはら としひろ  
蓑原 俊洋

神戸大学大学院 法学研究科 教授



色々な情報に触れるため、公約を修正していくのが普通である。しかし、トランプは、選挙中の公約のほとんどを実現しようとしている。それは、彼が自らの支持者のみを向いているからだ。換言すると、彼は支持者のための大統領である。共和党候補であれ、民主党候補であれ、ひとたび大統領になれば、米・國の大統領となる。しかしトランプは支持者のための大統領であるため、中道へシフトすることができない。シフトすれば、自分の支持基盤を失ってしまうからだ。見方を変えれば、分断された国家こそがトランプの政治力の源泉だと言えよう。だから、彼は国家の分断を解消しようとはしない。そうすれば、自分の熱狂的支持者を失うからだ。トランプの熱狂的支持者とは、低学歴の白人男性、地方の労働者・農家、キリスト教右派の人たちなどである。しかし、圧倒的多数の米国人は、分断された米国に對して嫌気を感じている。彼らが求めているのは分断をなくしてくれるリーダーである。他方、普通なら政治生命が終わるような発言やスキャンダルでも、トランプの支持者は熱狂する。よく言えば「規格外」、悪く言えば「異次元の大統領」だ。

## 中間選挙の結果と次期大統領選の展望

トランプは中間選挙後の記者会見で「完璧に近い勝利だ」と言った。「中間選挙では上院で与党が負けるのが普通なのに、勝つた」というのが言い分である。もちろん、これは詭弁だ。今回の上院選挙は、改選35議席のうち27議席が民主党の議席であり、民主党にとつて不利な選挙だった。しかし、アリゾナやネバダなど、

ば、分断された国家こそがトランプの政治力の源泉だと言えよう。だから、彼は国家の分断を解消しようとはしない。そうすれば、自分の熱狂的支持者を失うからだ。トランプの熱狂的支持者とは、低学歴の白人男性、地方の労働者・農家、キリスト教右派の人たちなどである。しかし、圧倒的多数の米国人は、分断された米国に對して嫌気を感じている。彼らが求めているのは分断をなくしてくれるリーダーである。他方、普通なら政治生命が終わるような発言やスキャンダルでも、トランプの支持者は熱狂する。よく言えば「規格外」、悪く言えば「異次元の大統領」だ。

今まで民主党が勝てなかつたところで民主党が勝つたことは、トランプに対する不信任の現れだと言える。トランプは、共和党議員たちは軒並み負けた。立候補自体を断念した人も多い。トランプの共和党乗っ取りはさわめて完璧に近く、いまの共和党は私の知る共和党ではない。

一方、大躍進した民主党は、これからが勝負である。対トランプでは結束し、下院の多数派をとつたが、党内の意見の違いをどう調整していくかが課題である。民主党はまず、2020年の大統領選挙に勝つ戦略を考えないといけない。とにかく大統領選挙に勝ち、既存のルールを民主党にとって有利な形に変えてからが本当の仕事である。したがって、大統領候補の選択が重要であり、まずは中道路線を維持し、稳健

**トランプの逆襲と日本への影響**

トランプは逆襲に出ると見てよい。すでにセツショーンズ司法長官は解任されたが、さらにはモラー特別検察官の捜査を終わらせようとしたり、何らかの形で妨害したりするかもしれない。これから2020年に向けて、今までの「アメリカ・ファースト」から、「アーリカ・ファースト」になるだろう。共和党は人事権を持つ上院の過半数を握っているため、トランプは自分の言うことを聞かない高官の首をどんどん切り、

米国には以前ほどの圧倒的な影響がない一方で、中国は「一带一路」政策を通じて、アジアを中心構築しようとしている。もちろん、米国には霸權を明け渡す意図は全くない。同国は、建国時から大国になるとの意思を有し、繁栄を持続するために他の追随を許さないことを国家的使命としてきた。例えば、第2次大戦後、英國は大英帝国復活を目指したが、米国は徹底的にそれ

を阻止した。1980年代、米国は日本を経済的脅威とし、プログラ合意をはじめ、あの手、この手で日本の勢いを止めようとした。米中関係を振り返ると、中ソ紛糾は日本を経済的脅威とし、プログラ合意をはじめ、あの手、この手で日本の勢いを止めようとした。戦後、英國は大英帝国復活を目指したが、米国は徹底的にそれ

**支持者のための大統領**

トランプは少数によつて勝利した大統領である。一般投票では

今まで民主党が勝てなかつたところで民主党が勝つたことは、トランプに対する不信任の現れだと言える。トランプは、共和党議員たちは軒並み負けた。立候補自体を断念した人も多い。トランプの共和党乗っ取りはさわめて完璧に近く、いまの共和党は私の知る共和党ではない。

トランプは、共和党をトランプ一つは、共和党がトランプ党として生まれ変わったことだ。共和党はリンカーンがつくつた党で、反奴隸制に始まり、自由貿易の擁護、寛容な移民政策などが特色だつた。その共和党をトランプが変えてしまった。今回の選挙で、トランプに対しても抵抗していたトランプは、共和党議員たちは軒並み負けた。トランプの共和党乗っ取りはさわめて完璧に近く、いまの共和党は私の知る共和党ではない。

トランプは逆襲に出ると見てよい。すでにセツショーンズ司法長官は解任されたが、さらにはモラー特別検察官の捜査を終わらせようとしたり、何らかの形で妨害したりするかもしれない。これから2020年に向けて、今までの「アメリカ・ファースト」から、「アーリカ・ファースト」になるだろう。共和党は人事権を持つ上院の過半数を握っているため、トランプは自分の言うことを聞かない高官の首をどんどん切り、



トランプの特徴は、「有言実行の大統領」ということだ。米国大統領選で候補者は様々な公約を掲げるが、大統領に就任するとしているとも言える。

トランプの特徴は、「有言実行の大統領」ということだ。米国大統領選で候補者は様々な公約を掲げるが、大統領に就任すると

争をきつかけとして、ニクソン・キッシンジャー時代に米中の接近が始まり、80年代には、米国は中国に資本など多くの物を提供した。そこには、日本の牙を抜くため、カウンターとして中国を使うという明白な意図があつた。つまり、後に大きな脅威となる中國の土台を米国が作つたといえる訳である。「これを念頭に、キッサンジャー元国務長官は「我々はフランケンシュタインをつくつてしまつた」と最近発言したのである。

今、米国では、ペントAGONを中心として、共和党の議員も民主党の議員も超党派で中国を弱体化させようとしている。しかし、トランプは地政学的に物事を考えることだけだ。ただ、次の大統領がトランプであろうとなかろうと、中国が脅威でなくなるまで、米国は中国を潰しに行くだろう。つまり、今起きていることは単に貿易戦争として片付けることはできない。

忠実に従う人たちを任命する。また、大統領は下院の力が及ばない外交や安全保障政策において大きな権限を持っているので、トランプはこれからでポイントを稼いで再選を目指す、ということになる。

日本が注意すべきは、大統領選の年には対外政策が犠牲にされる傾向が強いことだ。堅固な権者はいない。票になるのは国内同盟国もターゲットにされる。政策であり、そのためには当然、も追求する。法人税引き下げは大きな効果があつたし、最近では中間層の減税にも言及している。先般の減税は、富裕層に対するものだったが、それだけではまずいということと、バラマキを加速させていくはずだ。また、同盟国に対しては安全保障を「レバレッジ」に交渉を進めてくるだろう。日本は安全保障を米国に頼つており、欧洲も同様だ。とくに日本に対しては、安全保障をレバレッジに強く押してくるはずだ。米国は、日米経済摩擦が激しかった80年代でさえ、安全保障と通商政策をリンクさせなかつた。こ

れは、米国として禁じ手だったからである。しかし、トランプは2年後に勝ちたいとの一心から、強引に進めるだろう。その際、焦点の一つは、間違いなく自動車となる。

## 外交・安全保障で日本に求められているもの

では、日本に現在求められる対応は何だろうか。私が尊敬する故・高坂正堯先生の言葉に「日本は海洋国家ではない。島国である」というものがある。「島国」とは、ガラパゴス的なメンタリティを持ち、世界が変わりつつあっても、自身はなかなか変わろうとしているいは排他的に物事を考えてしまふということを指す。非常に厳しい指摘である。

日本の外交政策において背骨として通っているものは何かを考える必要がある。原理原則を持つている国は外交政策で大きくぶれないが、日本の外交は反対的に展開している。日本は中国やロシアに接近しているが、現在は大国間競争・新冷戦の時代であるため、米国は中国やロシアにはシビアに対峙していくのは必至だ。しかし、日本は中国に対し「競争から協調へ」、「日中新時

もたちだ。米国のイノベーションを可能としているのは、そういう人たちではないかと思う。

## 安全保障の リアリティを知る

なく入つてくる。明治維新から150年経つが、今こそ第二の「開国・覚醒」が必要だとと思う。幕末・明治の日本は、危機を察知し、敏感に反応し、外交は能動的に大きく動いた。海洋技術が帆船から蒸気に変わった瞬間に日本が開国したこともあり、技術革新の流れに遅れを取らずに乗ることができた。こうした歴史も踏まえて、現在、国策上、重要なポイントの一つは移民政策だと思う。移民政策とは、誰をどれだけ入れるかを考えるということが、2040年の日本のGDPは今より4割減少し、人口も激減する。入管法改正により外国人を労働者として受け入れるといつた小手先のことではなく、もつと長い目で真剣に考えるべきである。人口は増え、若い人たちがどんどん増えている。これは、移民政策のおかげだ。今、アメリカのハイテク企業の社長の多くはインド系米国人だ。彼らは、1960年代に米国がアジア人に対して門戸を開放したときに入国した人たちの子ども

は必ず想定されている。現実主義に根付いた安全保障觀をつくるとともに、外交の地平線を拡大しなければならない。日米同盟は大事だが、さらに、面としての安全保障、つまり日本がアジア

代などとのんきに言つていて。どう整合性をつけたのだろうか。中国のねらいは、日本を適応に進めるだろう。その際、焦点の一つは、間違いなく自動車となる。

わえて、中国の経済圏に依存している日本は与しやすく、訪日観光客を止めるだけで日本は悲鳴を上げると考えている。中國から見れば、日米同盟があるからこそ日本は威勢がいいのであつて受け入れると思つていて。

もう一つの問題は、未熟なメデイアである。日本のニュースを見えてしまふということを指す。非常に厳しい指摘である。

日本の外交政策において背骨として通っているものは何かを考える必要がある。原理原則を持つている国は外交政策で大きくぶれないが、日本の外交は反対的に展開している。日本は中国やロシアに接近しているが、現在はシビアに対峙していくのは必至だ。しかし、日本は中国に対し「競争から協調へ」、「日中新時

にはシビアに対峙していくのは必至だ。しかし、日本は中国に対し「競争から協調へ」、「日中新時

もたちだ。米国のイノベーションを可能としているのは、そういう人たちではないかと思う。

## 安全保障の リアリティを知る

21世紀は「富國知兵」の時代だ。開国時の目標は「富國強兵」だったが、「これからは「富國知兵」が重要となる。国を豊かにし、兵を知る。要するに、安全保障のリアリティを知ることが大切だ。私は関西経済同友会でサイバー適塾の安全保障の学界講師をしているが、関西を代表する企業の30代から50代くらいのエース社員の方々が、安全保障について全く知識がないことにショックを受けている。彼らに自社の危機マニユアルの内容を確認してもらうと、「自然災害」についての記述はあるが、「安全保障」については、ほとんど言及がないことだつた。海外の企業では、そんなことはありえない。有事

ア地域のsecurity providerとしての役割を果たしてもいいのではないかと思う。例え、台湾が中国に攻め込まれ、何らかの形で中国の一部となつた場合、沖縄は必然的に日本防衛の最前線となる。それゆえ、台湾を援助することが日本の利益と合致する。日本にとって、安全保障面からも、地政学的観点からも台湾が占める位置はきわめて重要なのである。

米中対立が戦争に発展する可能性は否定できない。お互いに、全面戦争を望んでいるわけではないが、誤算から戦争につながっていくこともあり得る。もし、そうなつた場合、日本に備えがあるだろうか。その可能性は全くないと思つていらないだろうか。果たしてそれは正しいのか、真剣に考えなければいけない時が来ている。

う。ポスト・パックスアメリカは、価値觀を共有する国家の連合体が、世界の秩序、平和、安定を担う。国家の連合体には当然米国も入つていて。でも、もはや米国一国ではない。そして、その中には日本は入らなければいけない。日本は入らなければいけない、思つてほしいと思う。しかし、このままいくと、2040年、2050年の日本はかなり力を失つてしまう。私は非常に危機感を抱いている。政治家は、その必要性からして次の選挙までしか考えない。だからこそ政治家でない私たちこそが、長期的な視点から、国家の利益を考えて行動しなければならない。



## (略歴)

1971年、米国カリフォルニア州出身。カリフォルニア大学デイヴィス校卒。大学卒業後は米大手銀行に勤務。のちに神戸大学へ留学し、1998年に同大学大学院法學研究科博士後期課程を修了。博士(政治学)。専門は日米関係、政治外交史、安全保障。日本学術振興会特別研究員を経て、1999年に神戸大学助教授、2007年から現職。アメリカ学会「清水博賞」を受賞。主著に『アメリカの排日運動と日米関係』(朝日新聞出版、2016年)など多数。17年4月にThe History of US-Japan Relations: From Perry to the Present (Palgrave Macmillan)を刊行。

本稿は2018年11月29日に行われた「第13回 TOYRO イブニングセミナー」の要旨を編集部でまとめたものです。

## 価値觀を共有する 国家の連合体

最後に、次の覇権国はどこになるかについて考えたい。これは世界史的なターニングポイントで、次のPaxは一つの国民国家とはならないと私は考えている。中国の挑戦は、挑戦で終わるだろ